

行政視察報告書

令和4年10月4日

前橋市議会議長 小曾根 英明 様

議員 笠原 久	議員 富田 公隆
議員 金井 清一	議員 小曾根 英明
議員 近藤 登	議員 窪田 出
議員 山田 秀明	

記

- 1 期 日
令和4年9月28日（水）～ 9月30日（金）
- 2 視 察 先
三重県伊勢市、愛知県一宮市、豊川市
- 3 視察事項
伊勢市 伊勢市防災センターについて
一宮市 尾張市一宮駅前ビル（i-ビル）について
フリーアドレスについて
豊川市 電子回覧板「結ネット」について
- 4 視察概要
別紙のとおり

別紙

視察事項

【伊勢市】伊勢市防災センターについて

説明者：危機管理部危機管理課課長補佐兼危機管理長 前村裕紀

危機管理部危機管理課防災普及指導員 中上智司

① 設置の趣旨、背景、経緯

消防本部庁舎建て替え検討を行い候補地及び社会整備総合交付金の活用が可能となったことから現在地にて建設予定となる、その際に防災センターとの一体建設として検討してきたとのこと。防災センター設置については南海トラフ地震が想定される地域のため日頃の防災意識の向上を図る必要があり、かつ子供から大人まで楽しく学べる体験型学習ができる施設とした。

② 建設予算

消防本部：23億2,200万円

防災センター：30億8,200万円

合併特例債及び国の交付金を活用。

③ 施設概要

市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の向上を目的に体験学習室、多目的ホール、研修室にて構成されている、体験施設では映像、消火、避難、救出、救命などの各体験が小規模ながら確実にできるようになっている。

④ 施設利用状況及び課題等

施設利用者は圧倒的に団体受け入れ者となっており（個人は5%程度）、幼稚園、小学校から各種団体、自治会、また他市外や県外からも研修会とした一定数来場されているとのこと。コロナ禍以前には年間約18000人程度が来場されている。課題はコロナ禍以前のような来場者を戻すことに当面なるとのこと。

○ 所感

南海トラフ地震の発生や地震に伴う津波被害などの危機意識が高い地域である

と説明の中でも強く感じた。本市では災害発生リスクが比較的低い地域のため危機意識の醸成や防災意識の向上を図る点でこうした地域より啓発効果が低いと感じている。本施設は決して大規模な施設ではなかったが、体験をキーワードに災害を学び防災を考える施設としては十分であると思われる。一方で予算的な問題もあることから本市において同様の施設の設置については老朽化する市有施設の建て替え時や既存施設のリニューアルの際に検討するのが賢明である。ただし啓発作業と効果の発揮は重要な自治体の役割であるため、既存施設の活用が今後可能か等については今後も継続して調査研究していきたい。

【一宮市】尾張一宮駅前ビル (i-ビル) について

説明者：活力創造部指定管理課課長補佐 田中寛幸

活力創造部指定管理課主事 伊藤 奨

活力創造部図書館管理課課長 岩田敏彦

① 建設の趣旨、背景、経緯、予算

JR 尾張一宮駅舎老朽化に伴い、駅前ビル構想(案)を策定しその後基本計画(案)を策定、JR と基本合意後に駅前ビル整備事業計画を策定し建設に着手、市有施設として竣工。建設予算は 64 億 5,000 万円

② 施設概要

施設内容については計画段階では求められる機能として交流、育成、支援、創造、集客などについて検討を行い結果して公共施設及び民間施設の複合施設とされた。公共施設として図書館、子育て支援センター、子ども一時預かり所その他、社会福祉協議会、市民活動支援センター、観光案内所などが設置されている。貸館事業として、シビックホール、シビックテラス、多目的ルーム、大小会議室を設置。

③ 施設利用状況及び課題等

図書館を中心に駅前の利点を多いに活用されていた。ビルには大規模な駐車場も併設されており。電車利用者以外でも市民が気軽に立ち寄れるようにされており、

市民の利便性向上に寄与している。

○ 所 感

駅前に市有施設設置は市街地のにぎわい創出や活性化に大いに寄与するものと推察されるが、市民アンケートの結果は駅前周辺のにぎわい感じずについては 75% と厳しい現実であるとのことでした。一方で駅周辺がにぎわっていると思う割合は年々増加傾向であるとの報告もあり、一定程度の成果があると思われる。特に図書館や貸館事業が駅に隣接することで交通弱者にも恩恵があると感じた。また近年では貸館事業について指定管理制度を導入し年 2 回事業内容を精査しているとのことでした。

今回の駅ビルは自治体主導での建設であり JR 側の持ち出しがない（JR 側に利益がない）中での駅周辺のにぎわい創出、活性化に資する事業として建設されている。本市においても駅の乗降客数から見ても今後同様なケースとなった場合には本市独自での建設ということになると思われる。駅前を中心とした活性化は交通弱者対策にも資する取り組みでもあるとの認識のもと他市の事例を含め駅前及び周辺の開発事業に関する調査や研究を進めるべきと感じた。

【一宮市】フリーアドレスについて

説明者：財務部資産経営課課長 木村 造

① 導入理由、環境整備状況、予算

職員の働き方改革、ICT 化の推進など理由に令和 3 年 3 月より自席を固定しないフリーアドレス制の導入と、併せて業務用パソコンの無線化を本庁舎 6・9 階の一部で開始。働き方改革としては柔軟な発想やコミュニケーションの向上、打合せ等の時間短縮、ペーパーレス化の推進などの効果を期待し開始。環境整備費として約 530 万円。

② 導入後の状況、メリット、デメリット、今後

職員のコミュニケーションの活発化の一助となっており、ペーパーレス化の推進

や収納庫などの共有物の削減に寄与している。一方でモバイル端末の不足による電話取次や応対に苦慮する点や一定期間が過ぎて席などの固定化（決まったところに決まった人が座ってきてしまう）などの本来の趣旨と合致しない点が出てきている。

○ 所 感

時代の流れとしては職場のフリーアドレス化は進むものと捉えて今回視察を実施した。メリット、デメリット相応に発生しているようであり特に民間大企業と違い個別の内線電話（モバイル端末）を職員各々が所持していないというデメリットは解決すべき課題であるが、更なる環境整備費がかかるため予算的な問題も発生しうると感じた。本市でも新しく建設された新庁舎にて一部フリーアドレス導入を検討しているとのことだが、導入時の環境整備や導入後の状況について働き方改革の推進やペーパーレス化によるデジタル化、コスト削減に進むかを注視していきたい。

【豊川市】電子回覧板「結ネット」実証実験について

説明者：市民部次長兼市民協働課長 木和田 恵

市民部市民協働課課長補佐 武村 晃

① 事業開始の経緯

町内会が抱える恒常的な課題として、役員のみ手不足や加入者世帯の減少、コロナ禍によるイベントや行事の未実施や回覧物の問題による情報発信や意見収集、協議決定などのプロセス手法の問題があったため、庁内にて「町内会加入率低下対策庁内プロジェクトチーム」発足し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業を開始したとのこと。

② 事業概要

電子回覧板アプリを活用した情報発信、効果の検証を目的にモデル町内会と加入世帯を対象に実施。初期費用等は公費にて町内会としては通信料を負担

③ 運用、実施状況、効果等

町内行事や回覧事項、防災情報やおくやみなどの各種メニューを設定し、町内会

及び加入世帯の利便性向上を図るもの。特に日常的にはおくやみ情報などについて利便性評価、有事の際には防災機能での安否確認が出来ることへの評価が高いとのことであった。更なる導入効果として、資料作成や配布、出欠確認などの運営の省力化が図られ、情報伝達の迅速化と記録保持等に役立つとのことであった。

④ 課題や問題点、今後

スマホを所持しない人や高齢者への対策、継続的な費用負担（ランニングコスト）、町内会役員の任期やICT担当的な町の担当者の設置などがあるとのこと。

○ 所 感

今回視察した豊川市以外でも全国いくつかの自治体にて電子回覧板「結ネット」の導入及び実証実験が進んでいるようである。今回の視察内容から豊川市の予算規模で導入高コストが五百万円程度であり、本市においても予算面からも即座に導入、実施可能な事業であると思われる。豊川市での課題や問題点は本市においても同様なものであるが町内会の加入している世帯全数を求めないのであれば今後のデジタル化社会の流れ中では極力早期に導入すべきだと感じた。

一方で本市は独自の前橋ID（めぶくID）などの開発及び事業を予定しているため、アプリを今回視察した結ネット を活用しなくても実施できるのでは推察される。今後は本市市内への展開を積極的に進められるよう政策的な提案及び引き続きの調査研究を実施していきたい。